PICTET 1805

月次レポート　2025年4月30日現在

愛称 エコディスカバリー
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなし

追加型投信/内外/株式　　[設定日:2015年4月30日]

1 主に世界の環境関連企業の株式に投資します
2 原則として為替ヘッジを行いません
3 毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います
（分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。）

※ファミリーファンド方式で運用を行います。
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「投資リスク」の項目も必ずお読みください。

ピクテは
テーマ株式アクティブ運用残高 ▶ 世界No.1*

★グローバル（各国内市場含む）で販売されたテーマ株式ファンド（アクティブ運用）の運用会社別資産残高で1位
出所：ブロードリッジGMI（2024年12月末時点）

Info – ファンドの基本情報

ファンドの現況

	25年03月末	25年04月末	前月末比
基準価額	17,156円	16,541円	-615円
純資産総額	25.4億円	24.1億円	-1.2億円

分配金実績（1万口あたり、税引前）

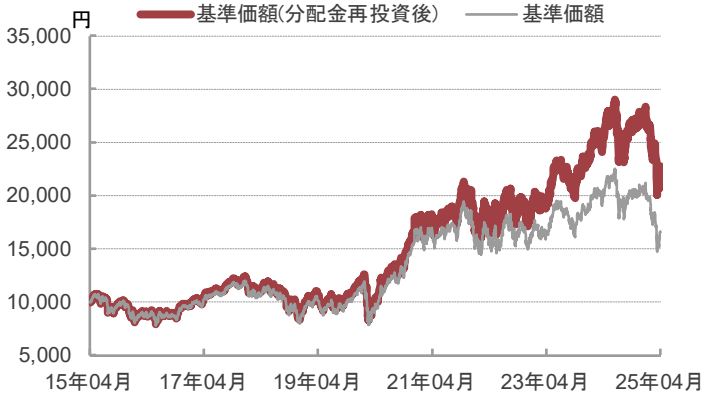
決算期	25年02月26日	25年03月26日	25年04月28日	設定来累計
分配金実績	120円	120円	120円	5,150円
基準価額	18,621円	18,197円	16,625円	--

※基準価額は、各決算期末値（分配金落ち後）です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

ファンドの騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-2.89%	-15.74%	-15.38%	-13.30%	30.73%	126.55%

設定来の推移



基準価額変動の内訳

	25年02月	25年03月	25年04月	設定来
基準価額	18,196円	17,156円	16,541円	16,541円
変動額	-1,836円	-1,040円	-615円	+6,541円
うち　株式	-1,085円	-1,057円	+69円	+10,249円
為替	-604円	+165円	-540円	+3,905円
分配金	-120円	-120円	-120円	-5,150円
その他	-27円	-28円	-24円	-2,463円

各項目の注意点　[ファンドの現況][設定来の推移]基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、1千万円未満を切り捨てて表示しています。基準価額（分配金再投資後）は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。 [ファンドの騰落率]各月最終営業日ベース。ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資して計算しています。 [基準価額変動の内訳]月次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。

◆当資料における実績は、税金・信託財産留保額控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

PICTET 1805

月次レポート　2025年4月30日現在

Portfolio – ポートフォリオの状況

ファンドの特性

組入銘柄数	39
組入国数	8
組入通貨数	5

資産別構成比

資産名	構成比
株式	98.5%
コール・ローン等、その他	1.5%
合計	100.0%

8テーマ分類別構成比

	8テーマ分類名	構成比
1	エネルギー効率化	66.0%
2	省資源化	16.9%
3	再生可能エネルギー	15.5%
4	環境サービス	0.0%
5	汚染防止	0.0%
6	持続可能な農業	0.0%
7	廃棄物処理・リサイクル	0.0%
8	水供給およびテクノロジー	0.0%
	コール・ローン等、その他	1.5%
	合計	100.0%

環境テーマ別構成比

	環境テーマ名	構成比
1	EV（電気自動車）関連	17.0%
2	エコ・ロボティクス関連	66.0%
3	再生可能エネルギー関連	15.5%
	コール・ローン等、その他	1.5%
	合計	100.0%

地域別構成比

	地域名	構成比
1	北米	65.8%
2	欧州	30.1%
3	新興国	2.5%
4	--	--
5	--	--
	その他の地域	--
	コール・ローン等、その他	1.5%
	合計	100.0%

国別構成比

	国名	構成比
1	米国	65.8%
2	オランダ	8.5%
3	ドイツ	7.1%
4	スペイン	5.9%
5	フランス	5.5%
	その他の国	5.7%
	コール・ローン等、その他	1.5%
	合計	100.0%

通貨別構成比

	通貨名	構成比
1	米ドル	70.0%
2	ユーロ	22.8%
3	ブラジルレアル	2.5%
4	スイスフラン	2.2%
5	デンマーククローネ	1.0%
	その他の通貨	--
	コール・ローン等、その他	1.5%
	合計	100.0%

◆ファンドの主要投資対象であるピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンドの状況です。
◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。
◆8テーマ分類および環境テーマは当ファンド独自の分類で分類・表示しています。環境テーマは以下のように定義されます。
- EV（電気自動車）関連：EV（電気自動車）などの次世代の新エネルギー車に関連する銘柄
- 再生可能エネルギー関連：風力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギーに関連する銘柄
- エコ・ロボティクス関連：工場の自動化など製造業の効率化や省資源、環境に配慮した社会実現のための新技術に関連する銘柄

◆「コール・ローン等、その他」は未払金等を含んでおり、一時的にマイナスになる場合があります。

PICTET 1805

月次レポート　2025年4月30日現在

Portfolio – ポートフォリオの状況

組入上位10銘柄(1)　　**組入銘柄数 39銘柄**

銘柄名	国名	8テーマ分類名	環境テーマ名	構成比
	銘柄解説/ESGの観点で評価するポイント			
1　ブロードコム	米国	エネルギー効率化	エコ・ロボティクス関連	5.9%
	無線通信および通信インフラ向けの半導体や、エンタープライズ向けのインフラストラクチャーソフトウェアソリューションなどを設計、開発、提供する米国の企業。 同社が大規模データセンター向けに提供する半導体は、データ処理の高速化と電力消費の削減に寄与するものであり、今後、長期的に需要が拡大することが見込まれる。自社の事業活動においては、2030年までに2021年比で温室効果ガス排出量(スコープ1およびスコープ2)を38%削減するとの中期目標を設定。			
2　イベルドローラ	スペイン	再生可能エネルギー	再生可能エネルギー関連	5.9%
	スペインの大手電力会社。発電、配電、電力の取引および売買に従事。再生可能エネルギー発電に注力しており、欧州、中南米、米国などをはじめグローバルに事業を展開。 同社の2024年末時点の総発電設備容量は56.7GWで、うち44.5GWと過半を占めるのが再生可能エネルギー発電設備容量。同社では、今後、再生可能エネルギーの構成比をより一層高める方針。日々の生活や産業活動に必要不可欠な社会インフラ企業の一つとして、長期的に安定した業績が期待できる。			
3　トレイン・テクノロジーズ	米国	エネルギー効率化	エコ・ロボティクス関連	4.6%
	家庭用エアコン、業務用・産業用空調製品、輸送用冷凍システムおよびこれらに関連するサービスを提供する世界的大手企業。 同社の製品およびサービスは、建物の効率的な冷暖房や食品ロスの低減を通じて、脱炭素化の推進に寄与するものであり、今後、長期的な需要の拡大が見込まれる。また、同社は、パリ協定の目標(世界の平均気温上昇幅を産業革命以前と比較して2℃より十分低く保ち、1.5℃以内に抑える努力をするという長期目標)に沿って温室効果ガス排出量を削減することを公約に掲げており、2050年までに同社のバリューチェーン全体での温室効果ガス排出量の正味ゼロ達成(スコープ1、2、3)を目指している。			
4　リンデ	米国	エネルギー効率化	エコ・ロボティクス関連	4.6%
	産業用ガスの世界的大手企業で、クリーン・エネルギー用途で注目が高まる水素分野におけるリーディングカンパニー。プラントエンジニアリング事業にも従事。 同社の製品およびサービスは、顧客の温室効果ガス排出量削減にも寄与するものであり、脱炭素化の長期的トレンドに支えられ、今後、需要が拡大することが見込まれる。また、自社の事業活動においては、2035年までに2021年比で温室効果ガス排出量(スコープ1およびスコープ2)を35%削減するとの中期目標を設定。			
5　サンゴバン	フランス	エネルギー効率化	エコ・ロボティクス関連	4.5%
	断熱材や建築用ガラスなどの製品および関連するサービスを提供するフランスの建築資材メーカー。各種産業向けにセラミックスや高機能樹脂などの材料も提供。 同社の製品およびサービスは、エネルギー効率の高い建物を実現するものであり、脱炭素化の長期的トレンドに支えられ、今後、需要が拡大することが見込まれる。自社の事業活動においては中長期的にカーボンニュートラル(温室効果ガスの排出量と吸収量および除去量を均衡させること)を達成するとの目標を掲げており、中間目標として、2030年までに2017年比での温室効果ガス排出量を、スコープ1およびスコープ2で33%、スコープ3で16%削減することを目指している。			

◆ファンドの主要投資対象であるピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンドの状況です。
◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。
◆8テーマ分類および環境テーマは当ファンド独自の分類で分類・表示しています。
◆表で示した組入銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

Portfolio – ポートフォリオの状況

組入上位10銘柄(2)

銘柄名	国名	8テーマ分類名	環境テーマ名	構成比
	銘柄解説/ESGの観点で評価するポイント			
6　NXPセミコンダクターズ	オランダ	エネルギー効率化	EV(電気自動車)関連	4.2%
	自動車、携帯電話、通信インフラのほか産業用機器向けに半導体を提供するオランダの企業。 売上高の5割ほどを占めるのが自動車向けで、同社では、電気自動車(EV)および充電ステーションなどのEVインフラを対象とした最適なソリューションの創出を戦略的優先事項としている。同社ソリューションに対する需要は、EVへの移行進展に伴い、今後、長期的に拡大することが見込まれる。また、自社の事業活動においては中長期的にカーボンニュートラル(温室効果ガスの排出量と吸収量および除去量を均衡させること)を達成するとの目標を掲げている。			
7　トップビルド	米国	エネルギー効率化	エコ・ロボティクス関連	4.1%
	住宅向けおよび商業施設向けの断熱製品や雨どいなどを販売、設置する米国の建築資材メーカー。 同社の製品およびサービスは、エネルギー効率の高い建物を実現するものであり、脱炭素化の長期的トレンドに支えられ、今後、需要が拡大することが見込まれる。また、自社の事業活動においては、リサイクル材の活用により持続可能な調達を推進するなど、環境に配慮したさまざまな取組みを実施。			
8　アプライド マテリアルズ	米国	省資源化	エコ・ロボティクス関連	4.0%
	半導体、太陽電池、フラットパネルの製造装置およびこれらに関連するサービスを提供する米国の企業。 半導体は、e-モビリティへの移行や生産効率の向上を実現するための基盤技術であり、同社は半導体製造装置の提供を通じて社会のエネルギー転換に寄与。同社製品は、よりエネルギー効率の高い半導体の製造を支援するものであり、今後、長期的に需要が拡大することが見込まれる。			
9　エクセル・エナジー	米国	エネルギー効率化	エコ・ロボティクス関連	3.9%
	米国の電力公益会社。天然ガスの供給も行う。米国8州の顧客にサービスを提供。 同社は2050年までに顧客に提供するすべての電力をカーボンフリー(発電時に温室効果ガスを排出しない)にするとの目標を掲げている。そこに至るまでの中間目標として、2030年までに再生可能エネルギーの発電構成比を2024年の42%から74%へ高めるとともに、石炭火力発電から完全撤退することを計画。日々の生活や産業活動に必要不可欠な社会インフラ企業の一つとして、長期的に安定した業績が期待できる。			
10　マーベル・テクノロジー	米国	エネルギー効率化	エコ・ロボティクス関連	3.8%
	セキュリティ、ネットワーキングプラットフォーム、ストレージソリューションなどに関する半導体と関連技術を提供する米国の企業。 同社のストレージソリューションは、クラウドサービスの普及に伴ってニーズが拡大するデータセンターにおける電力消費の削減に寄与するものであり、今後、長期的に需要が拡大することが見込まれる。ソリューションの最適化のため、クラウドサービスを提供する顧客と直接協力して特定のエネルギー効率改善ニーズを満たすためのカスタムも行う。			

◆ファンドの主要投資対象であるピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンドの状況です。
◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。
◆8テーマ分類および環境テーマは当ファンド独自の分類で分類・表示しています。
◆表で示した組入銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

Comment – 今月のコメント

市場概況

世界の株式市場は月間で下落しました（現地通貨ベース、以下同様）。
世界の株式市場は、月初にトランプ米大統領が相互関税賦課に関する大統領令を発表したことなどを受けて、世界経済の減速とインフレに対する懸念が高まり、急落しました。トランプ政権が報復措置を講じていない国・地域に対する相互関税の一時停止を発表すると、世界の株式市場は反発しましたが、米中対立などへの懸念もあり、株式市場は中旬にかけて横ばいでの推移となりました。下旬には、米国が通商政策で強硬姿勢を軟化させたとの見方などから世界の株式市場は上昇基調となりましたが、月間では下落となりました。業種別では、公益事業、生活必需品などが上昇した一方、エネルギー、ヘルスケアなどが下落しました。
このような環境下、当ファンドの投資対象である環境関連株式については、化学関連が低調となったものの、ソフトウェア関連や電力関連などが堅調となり、現地通貨ベースで世界の株式市場を上回るパフォーマンスとなりました。

今後のポイント　※将来の市場環境の変動等により、内容が変更される場合があります。

当ファンドの投資対象である環境関連株式は、中長期的には欧州や日本、中国など多くの国・地域が脱炭素社会を目指す目標を掲げるなど、今後も環境問題への積極的な取り組みが行われると見られる中、引き続き魅力的な投資対象と考えます。ロシアのウクライナ侵攻を受けて、特に欧州でエネルギー安全保障への関心が高まっており、今後のエネルギー転換が加速することが見込まれています。分野別で見ると自動車の電化が急速に進む中でEV（電気自動車）関連が注目されます。またエコ・ロボティクス関連では、製造業においてコスト削減と競争力維持のためエネルギー効率化を進める動きが需要拡大につながると見られます。再生可能エネルギー関連については、太陽光や風力などによる発電コストの急速な低減が普及拡大をけん引すると考えます。

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。
巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

PICTET 1805

投資リスク

[基準価額の変動要因]

●ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。

●したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク（価格変動リスク、信用リスク）	●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
為替変動リスク	●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

●ESGを考慮し銘柄を絞った選定を行いますので、平均的な株式市場の動きと比べて異なる動きをする場合やその価格変動が大きい場合があります。

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

＜詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください＞

●主に世界の環境関連企業の株式に投資します

●原則として為替ヘッジを行いません

●毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

●毎月 26 日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

－分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

－収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

－留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※ファミリーファンド方式で運用を行います。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

PICTET 1805

[収益分配金に関する留意事項]

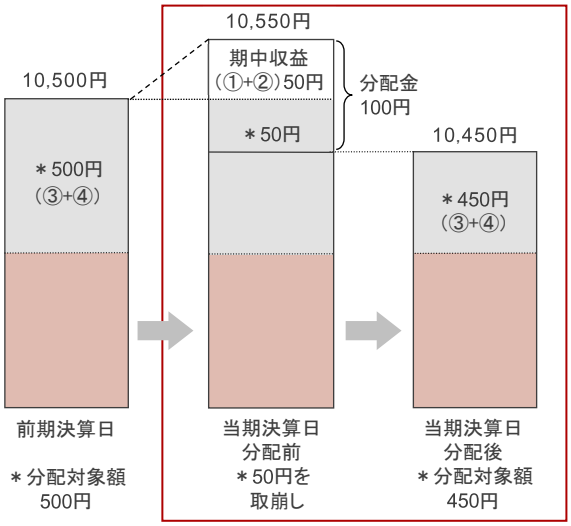
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

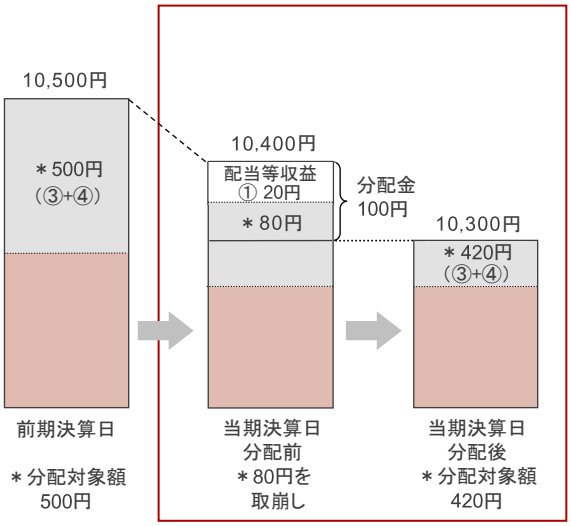
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



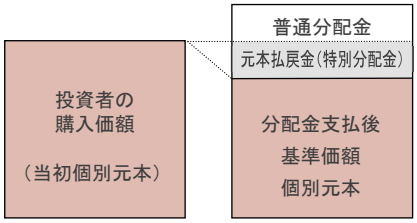
前期決算日から基準価額が下落した場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

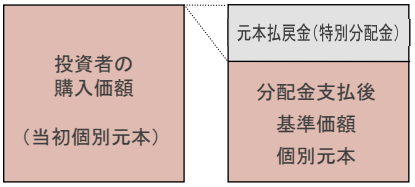
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、「手続･手数料等」の「税金」をご参照ください。

PICTET 1805

手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める１円または１口（当初元本１口=1円）の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。（ファンドの基準価額は１万口当たりで表示しています。）
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して５営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ジュネーブの銀行の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2015年４月30日（当初設定日）から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了（繰上償還）となる場合があります。
決算日	毎月26日（休業日の場合は翌営業日）とします。
収益分配	年12回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。
スイッチング	販売会社によっては、スイッチングによる購入・換金のお申込みを受付ける場合があります。詳しくは、販売会社にてご確認ください。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	**3.3%**（税抜3.0%）の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 （詳しくは、販売会社にてご確認ください。）
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	毎日、信託財産の純資産総額に年 **1.804%**（税抜1.64%）の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 **[運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜）]** 委託会社：年率0.8% 販売会社：年率0.8% 受託会社：年率0.04% なお、委託会社の運用管理費用（信託報酬）には、マザーファンドの運用指図に関する権限の委託に係る投資顧問会社への報酬が含まれています。
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用（信託財産の純資産総額の年率 **0.055%**（税抜0.05%）相当を上限とした額）ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等（これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）は、そのつど信託財産から支払われます。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

●税金は表に記載の時期に適用されます。

●以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して **20.315%**
換金（解約）時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して **20.315%**

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

PICTET 1805

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第380号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 (ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社〉
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド(マザーファンドの外国株式等の運用指図を行う者)
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)

【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】
https://www.pictet.co.jp

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等		加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券 (注1)	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
とちぎんTT証券株式会社 (注2)	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第32号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第10号	○		○	

(注1) 株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。
(注2) とちぎんTT証券株式会社では、新規販売は行っておらず解約のみ受付けております。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。